

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	株式会社バローホールディングス
【英訳名】	VALOR HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 田代 正美
【本店の所在の場所】	岐阜県恵那市大井町180番地の1 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	岐阜県可児市広見北反田1957番地の2
【電話番号】	(0574)60-0861(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 篠花 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益 (百万円)	553,691	574,552	732,519
経常利益 (百万円)	20,515	18,396	24,140
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,829	10,012	9,014
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,500	11,229	10,850
純資産額 (百万円)	162,171	170,073	162,521
総資産額 (百万円)	423,006	436,851	410,365
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	164.43	186.43	167.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	164.37	186.40	167.82
自己資本比率 (%)	35.1	35.5	36.2

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	50.74	79.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益は、売上高と営業収入の合計です。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

当四半期連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態及び経営成績の状況の概要は次のとおりであります。

#### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、歴史的な物価上昇と海外景気の悪化に10月以降の新型コロナウイルス感染症の第8波による再拡大や日銀の金融緩和と政策の修正による長期金利の上昇などの懸念材料が加わり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である流通業界におきましても、相次ぐ物価上昇によって家計の節約志向が一層強まる中、政府の水際対策緩和措置によりインバウンド需要に本格回復の兆しが見られたものの、光熱費等のエネルギーコストの高騰、物流費や人件費の上昇などが続いており、経営環境は引き続き厳しさを増しております。

このような状況の下、当社グループは、「コネク2030～商品・顧客・社会を繋ぐ」を戦略目標とする中期3カ年経営計画の2期目を迎え、製造機能を活かした商品力の向上や来店目的を明確にした「デスティネーション・ストア」への転換を進めるとともに、2022年10月には愛知県名古屋市中川区にスーパーマーケット、ホームセンター及びドラッグストアを同一敷地内に集積したショッピングセンターを新設しました。

一方、顧客との接点強化に向けて、グループ店舗網だけでなく、自社電子マネー「Lu Vit（ルビット）カード」やアプリの活用注力した結果、当第3四半期末現在の「Lu Vitカード」会員は405万人、アプリ登録会員は68万人となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	増減
営業収益	553,691百万円	574,552百万円	20,860百万円
営業利益	18,467百万円	16,407百万円	△2,059百万円
経常利益	20,515百万円	18,396百万円	△2,118百万円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	8,829百万円	10,012百万円	1,182百万円

なお、当第3四半期末現在のグループ店舗数は1,318店舗となっております。

#### 連結業績の分析

##### ①営業収益

営業収益は5,745億52百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。スーパーマーケット事業では、店舗の新設、生鮮・惣菜部門の強化を支える食品加工業が貢献するとともに、前期に子会社化した企業が寄与しました。また、ドラッグストア事業では、店舗の新設及び既存店舗への調剤薬局併設が寄与しました。

## ②営業利益

営業総利益は1,658億56百万円（前年同四半期比3.5%増）となり、販売費及び一般管理費は水道光熱費及び店舗の新設に伴う賃借料等の増加により、1,494億48百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

これらの結果、営業利益は164億7百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。営業収益営業利益率は2.9%となり、前年同四半期に比べて0.5ポイント低下しました。

## ③経常利益

営業外収益は30億82百万円（前年同四半期比7.2%減）となり、営業外費用は10億93百万円（前年同四半期比14.1%減）となりました。

これらの結果、経常利益は183億96百万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。営業収益経常利益率は3.2%となり、前年同四半期に比べて0.5ポイント低下しました。

## ④親会社株主に帰属する四半期純利益

特別利益4億93百万円（前年同四半期比22.0%減）及び特別損失7億10百万円（前年同四半期比48.9%減）の計上により、税金等調整前四半期純利益は181億80百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。また、法人税等の合計は66億3百万円（前年同四半期比25.6%減）、非支配株主に帰属する四半期純利益は15億64百万円（前年同四半期比24.0%減）となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は100億12百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

### セグメント別の経営成績

#### 営業収益

	前第3四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	増減
スーパーマーケット事業	307,527百万円	320,324百万円	12,796百万円
ドラッグストア事業	115,272百万円	122,289百万円	7,017百万円
ホームセンター事業	92,205百万円	93,857百万円	1,651百万円
スポーツクラブ事業	7,121百万円	7,178百万円	56百万円
流通関連事業	7,883百万円	8,385百万円	502百万円
その他の事業	23,682百万円	22,517百万円	△1,164百万円
合計	553,691百万円	574,552百万円	20,860百万円

#### 営業利益又は営業損失

	前第3四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	増減
スーパーマーケット事業	12,284百万円	10,515百万円	△1,768百万円
ドラッグストア事業	2,191百万円	3,267百万円	1,075百万円
ホームセンター事業	4,490百万円	3,793百万円	△696百万円
スポーツクラブ事業	△327百万円	△723百万円	△395百万円
流通関連事業	2,683百万円	2,793百万円	109百万円
その他の事業	2,180百万円	1,410百万円	△769百万円
セグメント間取引消去	△5,116百万円	△4,468百万円	648百万円
全社費用等（注）	80百万円	△181百万円	△262百万円
合計	18,467百万円	16,407百万円	△2,059百万円

（注）全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

#### <スーパーマーケット（SM）事業>

SM事業の営業収益は3,203億24百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は105億15百万円（前年同四半期比14.4%減）となりました。

同事業におきましては、中核の株式会社パローが10月に「SMパロー千音寺店」（愛知県名古屋市中川区）を旗艦店として新設しました。また、11月には「SMパロー京田辺店」（京都府京田辺市）を出店し、関西圏における店舗網を拡大しました。両店舗とも、グループの調達、製造、加工機能を活かした商品を多数取り揃え、商品力の向上や来店目的を明確にした「デスティネーション・ストア」として、鮮度・品質にこだわった商品をお求めやすい価格でご提供させていただくEDLP（エブリデー・ロー・プライス）を採用しております。

同事業では、生鮮・惣菜部門の強化を支える食品加工業及び卸売業が貢献するとともに、前期に子会社化した株式会社八百鮮、株式会社ヤマタが当期を通じて寄与し、増収となりました。しかしながら、生活防衛意識の高まりや巣ごもり需要の反動減により、既存店売上高（収益認識会計基準等の影響を除く）が前年同四半期比0.2%減となり、売上総利益が減少したほか、光熱費等が増加し、減益となりました。

なお、店舗につきましては、7店舗を新設、4店舗を閉鎖し、当第3四半期末現在の店舗数はグループ合計315店舗となっております。

#### <ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は1,222億89百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益は32億67百万円（前年同四半期比49.1%増）となりました。

同事業におきましては、調剤部門の併設化を中心とした売場改装による効果、行動制限の緩和や新型コロナウイルス感染症の再拡大などによる関連商品需要の増加もあり、既存店売上高（収益認識会計基準等適用の影響を除く）が前年同四半期比で2.7%増加しました。また、調剤部門の売上が引き続き好調に推移した上、原価改善等による売上総利益率の上昇、販売促進手法の一層のデジタル化による販売費の低減により、増収増益となりました。

なお、店舗につきましては、2022年5月に調剤薬局を運営する有限会社なぎさ薬局を子会社化し、同社の1店舗を含む20店舗を新設、4店舗を閉鎖し、当第3四半期末現在の店舗数は494店舗（うち調剤取扱い155店舗）となっております。

#### <ホームセンター（HC）事業>

HC事業の営業収益は938億57百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は37億93百万円（前年同四半期比15.5%減）となりました。当第3四半期連結累計期間に含まれるアレンザホールディングス株式会社及びその子会社の当該事業の業績は、2022年3月1日から11月30日までを対象としております。

同事業におきましては、原材料の高騰による商品の値上げの影響により、既存店ベースの客単価は前年同期比で4.7%増加しましたが、来店客数が前年同期比で4.8%減少し、既存店売上高（収益認識会計基準等適用の影響を除く）は株式会社ダイユーエイト、株式会社ホームセンターパロー及び株式会社タイムの3社で前年同四半期比0.3%減少しました。一方、EC事業が大きく前年を上回る実績で推移し、増収を確保しました。

同事業では、プライベート・ブランド商品の取扱いアイテム数の拡大と販売強化による利益率の改善に取り組んだものの、光熱費や物流費の上昇、キャッシュレス決済手数料の増加等により、減益となりました。

なお、店舗につきましては、4店舗を新設、2店舗を閉鎖し、当第3四半期末現在の店舗数はグループ合計160店舗となっております。

#### <スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は71億78百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業損失は7億23百万円（前年同四半期3億27百万円）となりました。

同事業におきましては、会費単価の上昇、コロナ禍で増加した休会者の復帰等により増収となりましたが、光熱費等の売上原価が増加したため、営業損失が拡大しました。

なお、店舗につきましては、2店舗を新設、9店舗を閉鎖し、当第3四半期末現在の店舗数はグループ合計186店舗（うちフランチャイズ運営54店舗）となっております。

#### <流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は83億85百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益は27億93百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

同事業におきましては、物流、資材卸売などの流通に携わるグループ企業で増収となり、売上総利益も増加した結果、人件費や光熱費等の上昇を吸収し、増益となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業の営業収益は225億17百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業利益は14億10百万円（前年同四半期比35.3%減）となりました。当第3四半期連結累計期間に含まれるアレンザホールディングス株式会社及びその子会社の当該事業の業績は、2022年3月1日から11月30日までを対象としております。

同事業には、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業などが含まれております。ペットショップ事業では、プライベート・ブランド商品の販売、トリミング・しつけなどサービス部門が堅調に推移し、犬・猫のおやつ及びプレミアムフード、小動物のフード等が好調に推移したものの、生体の販売頭数に鈍化が見られ、巣ごもり需要の反動もあり減収減益となりました。また、外出・旅行等の需要拡大により、コロナ禍に著しく落ち込んでいたペットホテルサービスは回復しております。

なお、ペットショップ事業におきましては、3店舗を新設し、当第3四半期末現在の店舗数は118店舗となっております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び増減要因は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)	増減
総資産	410,365百万円	436,851百万円	26,485百万円
負債	247,844百万円	266,778百万円	18,933百万円
純資産	162,521百万円	170,073百万円	7,551百万円

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ264億85百万円増加し、4,368億51百万円となりました。これは主に、現金及び預金69億28百万円、受取手形、売掛金及び契約資産55億83百万円、商品及び製品80億35百万円及び有形固定資産50億18百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ189億33百万円増加し、2,667億78百万円となりました。これは主に、有利子負債が28億88百万円減少したものの、支払手形及び買掛金166億22百万円、流動負債その他に含まれる未払金22億17百万円及び預り金21億38百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ75億51百万円増加し、1,700億73百万円となりました。なお、非支配株主持分及び新株予約権を除く純資産は1,552億80百万円となり、自己資本比率は35.5%となりました。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,987,499	53,987,499	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株で あります。
計	53,987,499	53,987,499	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日	—	53,987	—	13,609	—	14,363

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年9月30日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 281,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,657,500	536,575	—
単元未満株式	普通株式 48,899	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,987,499	—	—
総株主の議決権	—	536,575	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式79,500株を含んでおります。
2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式57株及び役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式42株を含んでおります。
3. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,100株(議決権11個)及び80株含まれています。

### ② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社バロー ホールディングス	岐阜県恵那市大井 町180番地の1	201,600	79,500	281,100	0.52
計	—	201,600	79,500	281,100	0.52

- (注) 他人名義で所有している理由等  
役員向け株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が79,500株を保有しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	横山 悟	2022年8月10日

### (2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役社長代行 兼 流通技術本部長 兼 システム部長	取締役 兼 流通技術本部長 兼 システム部長	小池 孝幸	2022年8月10日
取締役社長代行 兼 流通技術本部長	取締役社長代行 兼 流通技術本部長 兼 システム部長		2022年8月16日

### (3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,260	30,188
受取手形、売掛金及び契約資産	14,905	※2 20,488
有価証券	-	58
商品及び製品	56,261	64,296
原材料及び貯蔵品	1,128	1,476
その他	14,670	16,066
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	110,217	132,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	144,152	150,759
土地	54,282	54,667
その他（純額）	26,877	24,904
有形固定資産合計	225,312	230,330
無形固定資産		
のれん	2,323	1,986
その他	15,435	15,282
無形固定資産合計	17,759	17,268
投資その他の資産		
差入保証金	32,578	32,616
その他	24,859	24,393
貸倒引当金	△360	△322
投資その他の資産合計	57,077	56,687
固定資産合計	300,148	304,286
資産合計	410,365	436,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,237	73,859
短期借入金	37,636	33,050
コマーシャル・ペーパー	17,000	19,000
未払法人税等	3,480	2,350
賞与引当金	3,540	2,153
引当金	742	846
資産除去債務	65	95
その他	28,341	34,994
流動負債合計	148,045	166,351
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	47,511	47,886
引当金	496	511
退職給付に係る負債	6,297	6,555
資産除去債務	16,143	16,657
その他	19,350	18,814
固定負債合計	99,799	100,426
負債合計	247,844	266,778
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,609	13,609
資本剰余金	20,063	20,067
利益剰余金	115,030	121,976
自己株式	△547	△531
株主資本合計	148,156	155,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	559	532
繰延ヘッジ損益	5	△11
為替換算調整勘定	132	△126
退職給付に係る調整累計額	△266	△236
その他の包括利益累計額合計	431	157
新株予約権	121	19
非支配株主持分	13,811	14,773
純資産合計	162,521	170,073
負債純資産合計	410,365	436,851

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	535,333	555,803
売上原価	393,386	408,695
売上総利益	141,946	147,107
営業収入	18,358	18,748
営業総利益	160,305	165,856
販売費及び一般管理費	141,838	149,448
営業利益	18,467	16,407
営業外収益		
受取利息	99	94
受取配当金	94	100
受取事務手数料	1,204	1,185
受取賃貸料	481	511
持分法による投資利益	74	53
その他	1,365	1,136
営業外収益合計	3,321	3,082
営業外費用		
支払利息	603	566
不動産賃貸原価	370	375
その他	298	151
営業外費用合計	1,272	1,093
経常利益	20,515	18,396
特別利益		
固定資産売却益	73	14
負ののれん発生益	0	1
違約金収入	46	76
補助金収入	420	49
為替換算調整勘定取崩益	-	163
新株予約権戻入益	-	101
その他	91	86
特別利益合計	632	493
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	117	108
減損損失	754	370
固定資産圧縮損	354	17
その他	161	212
特別損失合計	1,390	710
税金等調整前四半期純利益	19,758	18,180
法人税、住民税及び事業税	6,140	6,368
法人税等調整額	2,730	234
法人税等合計	8,870	6,603
四半期純利益	10,887	11,577
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,057	1,564
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,829	10,012

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	10,887	11,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△449	△29
繰延ヘッジ損益	0	△17
為替換算調整勘定	33	△333
退職給付に係る調整額	29	32
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△386	△347
四半期包括利益	10,500	11,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,450	9,738
非支配株主に係る四半期包括利益	2,050	1,491

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
<p>第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した有限会社なぎさ薬局を連結の範囲に含めております。</p> <p>第1四半期連結会計期間において、有限会社アオイ薬局、有限会社つるまる及び株式会社オフィス澤田は当社の連結子会社である中部薬品株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、当社の連結子会社である中部薬品株式会社が保有するV-drug International CO.,LTD.の全株式を売却したため、同社及び同社の子会社であるV-drug Hong Kong CO.,LTD.を連結の範囲から除外しております。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、株式会社アプローチは当社の連結子会社である株式会社アクトスを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した有限会社アクセルを連結の範囲に含めております。</p>	

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) 2. スポーツクラブ事業の店舗に係る固定資産の減損」に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

当社がテナント入店している下記の建物所有者の福井県からの中小企業高度化資金借入金に対し、連帯保証を行っております。なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示しております。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人 11名) 137百万円	福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人 11名) 137百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	—百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	14,650 百万円	15,221 百万円
のれん償却額	456 百万円	545 百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月12日 取締役会	普通株式	1,559	29.00	2021年3月31日	2021年6月9日	利益剰余金
2021年11月11日 取締役会	普通株式	1,398	26.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(注) 1. 2021年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2021年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	1,613	30.00	2022年3月31日	2022年6月14日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	1,452	27.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 1. 2022年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2022年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
顧客との契約から生じる収益	304,135	115,125	91,266	6,960	7,829	525,316	21,734	547,050
その他の収益	3,392	147	938	161	53	4,693	1,947	6,641
外部顧客への営業収益	307,527	115,272	92,205	7,121	7,883	530,009	23,682	553,691
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,925	160	1,252	186	24,647	30,170	2,803	32,974
計	311,452	115,432	93,457	7,307	32,530	560,180	26,485	586,666
セグメント利益又は損失(△)	12,284	2,191	4,490	△327	2,683	21,322	2,180	23,503

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業などであります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	21,322
「その他」の区分の利益	2,180
セグメント間取引消去	△5,116
全社費用等(注)	80
四半期連結損益計算書の営業利益	18,467

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において閉鎖が予定されている店舗について「スーパーマーケット(SM)事業」セグメント602百万円、「ドラッグストア事業」セグメント29百万円、「スポーツクラブ事業」セグメント49百万円及び「その他」73百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「スーパーマーケット事業」セグメントにおいて、株式会社八百鮮及び株式会社ヤマタの株式取得に伴い、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,227百万円であります。



II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
顧客との契約から生じる収益	315,586	122,136	92,877	7,048	8,325	545,975	21,232	567,208
その他の収益	4,737	153	979	129	59	6,059	1,284	7,344
外部顧客への営業収益	320,324	122,289	93,857	7,178	8,385	552,035	22,517	574,552
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,016	164	1,237	413	26,093	31,925	3,008	34,934
計	324,341	122,454	95,094	7,591	34,479	583,960	25,525	609,486
セグメント利益又は損失(△)	10,515	3,267	3,793	△723	2,793	19,646	1,410	21,057

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業などであります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	19,646
「その他」の区分の利益	1,410
セグメント間取引消去	△4,468
全社費用等(注)	△181
四半期連結損益計算書の営業利益	16,407

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において閉鎖が予定されている店舗について「スーパーマーケット(SM)事業」セグメント13百万円、「ドラッグストア事業」セグメント31百万円、「ホームセンター(HC)事業」セグメント41百万円、「スポーツクラブ事業」セグメント283百万円及び「その他」0百万円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	164円43銭	186円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,829	10,012
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,829	10,012
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,699	53,705
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	164円37銭	186円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	△2	△1
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る 持分変動差額(百万円))	(△2)	(△1)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

(注) 役員向け株式給付信託が保有する当社株式(前第3四半期連結累計期間80,542株、当第3四半期連結累計期間77,017株)を、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2 【その他】

2022年11月11日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 1,452百万円   |
| ② 1株当たりの金額           | 27円00銭     |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年12月5日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社バローホールディングス  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人 名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 録 宏 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 谷 洋 隆

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バローホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バローホールディングス及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	2023年2月14日
<b>【会社名】</b>	株式会社バローホールディングス
<b>【英訳名】</b>	VALOR HOLDINGS CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役会長兼CEO 田代 正美
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	岐阜県恵那市大井町180番地の1 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。 岐阜県可児市広見北反田1957番地の2
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼CEO 田代正美は、当社の第66期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。